

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 892,392 | 流動負債 | 1,822,292 |
| 現金及び預金 | 254,312 | 短期借入金 | 600,000 |
| 未収運賃 | 114,731 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 324,060 |
| 未収金 | 458,654 | 未払金 | 574,760 |
| 貯蔵品 | 48,259 | 未払消費税等 | 5,035 |
| その他の流動資産 | 16,434 | 未払法人税等 | 14,076 |
| 固定資産 | 5,402,012 | 未払費用 | 15,217 |
| 鉄道事業固定資産 | 5,362,338 | 前受金 | 31,394 |
| 建設仮勘定 | 24,141 | 預り連絡運賃 | 43,504 |
| 投資その他の資産 | 15,532 | 前受運賃 | 105,295 |
| 関係会社株式 | 10,000 | 賞与引当金 | 92,076 |
| 投資有価証券 | 1,000 | リース債務 | 2,987 |
| 長期前払費用 | 1,202 | その他の流動負債 | 13,884 |
| その他の投資等 | 6,069 | 固定負債 | 2,485,289 |
| 貸倒引当金 | 2,739 | 長期借入金 | 2,391,044 |
| | | 退職給付引当金 | 72,167 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 13,419 |
| | | リース債務 | 6,390 |
| | | その他の固定負債 | 2,267 |
| | | 負債計 | 4,307,581 |
| | | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | 1,986,823 |
| | | 資本金 | 2,364,450 |
| | | 利益剰余金 | 377,626 |
| | | その他利益剰余金 | 377,626 |
| | | 繰越利益剰余金 | 377,626 |
| | | 純資産合計 | 1,986,823 |
| 資産合計 | 6,294,405 | 負債及び純資産合計 | 6,294,405 |

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------------|---------|-----------|
| 営業収益 | | 2,919,258 |
| 営業費 | | 2,648,240 |
| 営業利益 | | 271,018 |
| 営業外収益 | | |
| 受 取 利 息 | 1,157 | |
| そ の 他 の 収 益 | 2,021 | 3,178 |
| 営業外費用 | | |
| 支 払 利 息 | 79,681 | |
| そ の 他 の 費 用 | 36 | 79,717 |
| 経常利益 | | 194,479 |
| 特別利益 | | |
| 工 事 負 担 金 受 入 額 | 468,888 | |
| 補 助 金 受 入 額 | 114,123 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 39,366 | |
| 土 地 売 買 契 約 解 約 違 約 金 収 入 | 35,000 | 657,378 |
| 特別損失 | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | 581,875 | |
| そ の 他 の 損 失 | 43,324 | 625,200 |
| 税引前当期純利益 | | 226,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 9,490 |
| 当期純利益 | | 217,167 |

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | 純資産合計 |
|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資 本 金 | 利益剰余金 | |
| | | その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 2,364,450 | 594,794 | 1,769,655 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | 217,167 | 217,167 |
| 当期変動額合計 | | 217,167 | 217,167 |
| 当期末残高 | 2,364,450 | 377,626 | 1,986,823 |

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準じた簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当事業年度において賃金規程の一部改定を行い、賞与の支給対象期間を変更しております。当該変更に伴い生じた賞与引当金等算定上の一時的な繰入増加額36,725千円については、特別損失のうち「その他の損失」に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 工事負担金及び補助金に採用された会計方針

当社は鉄道事業における鉄道施設近代化工事等を行なうに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事負担金及び補助金を受けております。これらの工事負担金及び補助金は、工事完成時に当該工事負担金相当額及び補助金相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額及び補助金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産

| | |
|-------|-------------|
| 土地 | 706,227千円 |
| 建物 | 282,435千円 |
| 構築物 | 3,496,110千円 |
| 車両 | 468,474千円 |
| リース資産 | 8,819千円 |
| その他 | 284,642千円 |

無形固定資産 115,628千円

合計 5,362,338千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,626,186千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及びその金額

鉄道事業固定資産(鉄道財団)

| | |
|-----|-------------|
| 土地 | 706,014千円 |
| 建物 | 282,435千円 |
| 構築物 | 3,496,025千円 |
| 車両 | 468,474千円 |
| その他 | 283,249千円 |
| 合計 | 5,236,200千円 |

担保に対応する債務の金額 長期借入金 1,286,452千円

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 581,875千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務 未収金 254千円

未払金 25,163千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業費(車両検修業務委託) 240,606千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

| | |
|-------------|-------------|
| 賞与引当金否認 | 36,977千円 |
| 減損損失否認 | 2,889,536千円 |
| 土地交換差益否認 | 43,771千円 |
| 固定資産除却損否認 | 21,229千円 |
| 退職給付引当金否認 | 28,982千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 5,389千円 |
| 繰越欠損金 | 368,246千円 |
| その他 | 2,941千円 |
| 小計 | 3,397,075千円 |
| 評価性引当額 | 3,397,075千円 |
| 合計 | 千円 |

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等の一部については所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7 関連当事者との取引

法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権の所有 (被所有)割合 | 取引の内容 | 取引金額(注1) | | 科目 | 期末残高 (注1) |
|------|------------|-------------------|---------------------|----------|--------------|--|--------------|
| | | | | 新規補償額 | 補償借入金 返済額 | | |
| 主要株主 | 長野県 | (被所有) 75% | 当社の銀行借入に対する損失補償(注1) | 600,000 | 878,974 | 短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) | 2,743,104 |

(注1) 損失補償に対する対価として、長野県への保証料等の支払はありません。

8 1株当たり情報

- (1) 1株当たりの純資産額 42,014円50銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 4,592円35銭

9 重要な後発事象

該当はありません。